

QC

令和7年2月19日提出

令和7年度

浜松市下水道事業会計予算書

目 次

1 令和7年度浜松市下水道事業会計予算	3 頁
2 令和7年度浜松市下水道事業会計予算明細書	3 5 頁

令和7年度浜松市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度浜松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 面 積	14,446 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	96,590,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	264,630 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	6,019,993 千円
特 定 環 境 保 全	
公 共 下 水 道 事 業	465,591 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	9,182 千円
改 良 事 業	325,666 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下 水 道 事 業 収 益	21,111,990 千円
第1項 営 業 収 益	12,687,765 千円
第2項 営 業 外 収 益	8,411,578 千円
第3項 特 別 利 益	12,647 千円

支 出

第1款 下 水 道 事 業 費 用	19,370,431 千円
第1項 営 業 費 用	17,483,775 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,845,187 千円
第3項 特 別 損 失	41,469 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,229,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 388,475千円、過年度分損益勘定留保資金 2,175,264千円、当年度分損益勘定留保資金 6,666,007千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	11,380,583 千円
第1項 企 業 債	6,871,900 千円
第2項 出 資 金	926,220 千円
第3項 国 庫 支 出 金	3,311,853 千円
第4項 受 益 者 負 担 金	149,135 千円
第5項 工 事 負 担 金	19,192 千円
第6項 固定資産売却代金	33 千円
第7項 運 営 権 対 価	101,250 千円
第8項 その他資本的収入	1,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	20,610,329 千円
第1項 建 設 改 良 費	6,882,227 千円
第2項 コンセプション 整備事業費	2,399,850 千円
第3項 企業債償還金	11,328,252 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
経 営 モ ニ タ リ ン グ 補 完 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	990 千円
中 部 浄 化 セ ン タ ー 電 気 設 備 修 繕 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	8,580 千円
上 島 雨 水 ポ ン プ 場 ポ ン プ 設 備 改 築 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	341,000 千円
西 遠 浄 化 セ ン タ ー 放 流 き ょ 改 築 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	600,400 千円
舘 山 寺 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 濃 縮 設 備 外 改 築 工 事 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	330,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
井伊谷浄化センター 水処理設備改築工事費	令和7年度から 令和8年度まで	82,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 4,930,600	借入先 政府 地方公共団体金融 機構 その他 借入の方法 証書借入 借入の時期 令和7年度 ただし、財政の都 合により起債金額の 全部又は一部を翌年 度に繰延べて起債す ることができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政府 資金及び地方公 共団体金融機構 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資 条件によるもの とする。なお、 財政の都合によ り据置期間及び 償還年限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは借換 することができる。
特 定 環 境 保 全 公共下水道事業費	466,400	同上	同上	同上
農 業 集 落 排水事業費	9,100	同上	同上	同上
資 本 費 平 準 化	1,465,800	同上	同上	同上
計	6,871,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,007,996 千円

令和7年2月19日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

予 算 に 関 す る 説 明 書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和7年度浜松市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	千円 21,111,990	
1 営業収益	12,687,765	
1 下水道使用料	10,258,000	下水道使用料収入
2 他会計負担金	2,288,557	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 繰延運営権対価収益	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
4 運営権者更新投資収益	16,208	運営権者更新投資の償却に係る収益
2 営業外収益	8,411,578	
1 受取利息及び配当金	1,578	預金利息
2 他会計負担金	2,533,468	汚水処理費に対する一般会計負担金
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	46,091	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
4 長期前受金戻入	5,730,883	補助金等長期前受金の戻入
5 国庫補助金	75,031	管きょ費等に対する国庫補助金
6 雑収益	24,527	
3 特別利益	12,647	
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
2 過年度損益修正益	1	過年度分に係る収益
3 その他特別利益	12,645	

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	千円 19,370,431	
1 営業費用	17,483,775	
1 管きよ費	824,149	下水道管きよの維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	413,430	ポンプ場の管理運営に要する経費
3 浄化センター費	2,111,192	浄化センターの管理運営に要する経費
4 業務費	407,611	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費
5 総係費	460,604	事業活動全般に関連する管理運営経費
6 減価償却費	12,454,760	有形固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	812,029	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	1,845,187	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,555,243	既往債利息及び企業債取扱諸費並びに一時借入金利息
2 利子補給金	76	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金
3 合併処理浄化槽設置業務費	46,091	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
4 消費税及び地方消費税	239,373	
5 雑支出	4,404	
3 特別損失	41,469	
1 過年度損益修正損	10,040	過年度分に係る経費
2 その他特別損失	31,429	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	千円 11,380,583	
1 企業債	6,871,900	
1 企業債	6,871,900	公共下水道事業費等に充当するための借入金
2 出資金	926,220	
1 他会計出資金	926,220	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
3 国庫支出金	3,311,853	
1 国庫補助金	3,311,853	公共下水道事業費等に対する国庫補助金
4 受益者負担金	149,135	
1 受益者負担金	149,135	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
5 工事負担金	19,192	
1 工事負担金	19,192	管きょ整備事業費に係る工事負担金
6 固定資産売却代金	33	
1 固定資産売却代金	33	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
7 運営権対価	101,250	
1 運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価
8 その他資本的収入	1,000	
1 その他資本的収入	1,000	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支 出

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	千円 20,610,329	
1 建設改良費	6,882,227	
1 公共整備事業費	3,772,716	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費
2 単独整備事業費	2,247,277	単独事業で施行する公共下水道事業費
3 特定環境保全単独整備事業費	465,591	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
4 農業集落排水処理施設単独整備事業費	9,182	単独事業で施行する農業集落排水事業費
5 受益者負担金徴収業務費	50,233	受益者負担金徴収業務に要する経費
6 改良費	325,666	下水道管きょ改良工事等に要する経費
7 固定資産購入費	11,562	メーター購入等に要する経費
2 コンセッション整備事業費	2,399,850	
1 コンセッション整備事業費	2,399,850	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
3 企業債償還金	11,328,252	
1 企業債償還金	11,328,252	既往債に対する償還元金

令和7年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,353,084
減価償却費	12,454,760
固定資産除却損	625,319
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	363
下水道使用料貸倒引当金の増減額（△は減少）	399
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 16,208
長期前受金戻入額	△ 5,730,883
受取利息及び配当金	△ 1,578
支払利息	1,555,243
固定資産売却損益（△は売却益）	115
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,363
未払金の増減額（△は減少）	293,411
未払消費税等の増減額（△は減少）	239,373
その他資産の増減額（△は増加）	△ 34,223
その他負債の増減額（△は減少）	△ 327,371
小計	10,360,470
利息及び配当金の受取額	1,578
利息の支払額	△ 1,555,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,806,805

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,440,710
有形固定資産の売却による収入	31
国庫補助金による収入	3,311,853
工事負担金による収入	17,447
受益者負担金による収入	148,635
その他資本的収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,961,744

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,871,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,328,252
一般会計からの出資による収入	926,220
運営権対価による収入	101,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,428,882

現金預金増加・減少額	416,179
現金預金期首残高	7,239,696
現金預金期末残高	7,655,875

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人	人 (24) 99	千円	千円 468,919	千円 392,162	千円 861,081	千円 146,915	千円 1,007,996
前 年 度			(19) 97		430,211	322,817	753,028	133,247	886,275
比 較			(5) 2		38,708	69,345	108,053	13,668	121,721
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 11,237		千円 13,769	千円 8,036	千円 7,364	千円	千円 1,129	千円 15,049
	前 年 度	12,359		12,938	7,459	7,110		719	13,992
	比 較	△ 1,122		831	577	254		410	1,057
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	本 年 度	千円 5,960		千円 11	千円 107,198	千円 85,529	千円 136,880		
	前 年 度	5,511		11	96,422	75,983	90,313		
	比 較	449		0	10,776	9,546	46,567		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 費 福 利	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当		
本 年 度		人	人 (10) 99	千円	千円 441,014	千円 383,340	千円 824,354	千円 141,485
前 年 度			(10) 97		413,011	317,634	730,645	130,055
比 較			(0) 2		28,003	65,706	93,709	11,430
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	千円 11,237		千円 13,769	千円 7,702	千円 7,364	千円	千円 1,069
	前 年 度	12,359		12,938	7,187	7,110		695
	比 較	△ 1,122		831	515	254		374
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	
	本 年 度	千円 5,960		千円 11	千円 101,381	千円 83,062	千円 136,880	
	前 年 度	5,511		11	92,877	74,767	90,313	
	比 較	449		0	8,504	8,295	46,567	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 費 福 利	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当		
本 年 度		人	人 (14) 0	千円	千円 27,905	千円 8,822	千円 36,727	千円 5,430
前 年 度			(9) 0		17,200	5,183	22,383	3,192
比 較			(5) 0		10,705	3,639	14,344	2,238
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	千円		千円	千円 334	千円	千円	千円 60
	前 年 度				272			24
	比 較				62			36
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	
	本 年 度	千円		千円	千円 5,817	千円 2,467	千円	
	前 年 度				3,545	1,216		
	比 較				2,272	1,251		

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 38,708	1 給与改定に伴う増減分	千円 10,025		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増減分	18,514		平均昇給率 1.391%
		3 その他の増減分	10,169	職員の変動等に係る増減分 10,169 千円	職員数の異動状況 (24) 本年度職員数 99人 (19) 前年度職員数 97人 (5) 増 減 2人
手当	69,345	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	69,345	扶 養 手 当 △ 1,122 千円 地 域 手 当 831 千円 通 勤 手 当 577 千円 住 居 手 当 254 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 410 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,057 千円 管 理 職 手 当 449 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 10,776 千円 勤 勉 手 当 9,546 千円 退 職 手 当 46,567 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,938 円	361,053 円
	平均給与月額	379,660 円	397,009 円
	平均年齢	43.85 歳	47.75 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,142 円	353,620 円
	平均給与月額	376,386 円	378,023 円
	平均年齢	43.54 歳	46.75 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	198,039 円	経験年数に応じて 189,079 円 ↳ 242,127 円	198,039 円	経験年数に応じて 189,079 円 ↳ 242,127 円
大 学 卒	229,705 円		229,705 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在	1	4 人	4.2 %	1	人	%
	2	15	16.0	2		
	3	(9) 39	(100.0) 41.5	3		
	4	23	24.5	4	(2)	(100.0)
	5	5	5.3	5	1	100.0
	6	5	5.3	6		
	7	2	2.1	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(9) 94	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1	6 人	6.5 %	1	人	%
	2	12	13.0	2		
	3	(10) 36	(100.0) 39.1	3		
	4	26	28.3	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.5	5	1	100.0
	6	2	2.2	6		
	7	3	3.3	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	98	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	94	93	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	66	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	19	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	96	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	93	92	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	66	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	18	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	95.9	95.8	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	24.2	24.5	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 均 支 給 月 額 (円)	2,454	2,454	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.20) 2.30	月分 (1.20) 2.30	月分 (2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
G I S マッピング シ ス テ ム 端 末 機 器 リ ー ス 料	千円 6,061	令和6年度	千円 1,183	令和7年度から 令和11年度まで	千円 3,809	千円	千円	千円 3,809
北 ポ ン プ 場 外 5 ポ ン プ 場 維持管理業務委託費	664,748	令和6年度	163,680	令和7年度から 令和9年度まで	491,040			491,040
中部浄化センター 及び西遠処理区 中 継 ポ ン プ 場 維持管理業務委託費	2,053,728	令和6年度	498,300	令和7年度から 令和9年度まで	1,494,900			1,494,900
浜名湖高度処理場 及び中継ポンプ場 維持管理業務委託費	799,304	令和6年度	192,852	令和7年度から 令和9年度まで	578,556			578,556
天 竜 公 共 下 水 道 4 処 理 場 維持管理業務委託費	649,898	令和3年度から 令和6年度まで	366,160	令和7年度から 令和9年度まで	274,766			274,766
農業集落排水処理 施設運転管理等 業 務 委 託 費	174,606	令和3年度から 令和6年度まで	98,142	令和7年度から 令和9年度まで	73,621			73,621
上 下 水 道 部 庁 舎 清 掃 業 務 委 託 費	1,914	令和5年度から 令和6年度まで	1,006	令和7年度から 令和8年度まで	683			683
経 営 モ ニ タ リ ン グ 補 完 業 務 委 託 費	990			令和7年度から 令和8年度まで	990			990
中部浄化センター 電気設備修繕工事費	8,580			令和7年度から 令和8年度まで	8,580			8,580
参野雨水ポンプ場 ポ ン プ 設 備 改 築 工 事 費	2,013,000	令和6年度	63,800	令和7年度から 令和8年度まで	1,205,600	602,800	602,800	
北ポンプ場沈砂池 設 備 改 築 工 事 費	348,700			令和7年度から 令和8年度まで	348,700			348,700
上島雨水ポンプ場 ポ ン プ 設 備 改 築 工 事 費	341,000			令和7年度から 令和8年度まで	341,000			341,000
中部浄化センター 電気設備改築工事費	660,000			令和7年度から 令和9年度まで	660,000			660,000
西遠浄化センター 放流きょ改築工事費	600,400			令和7年度から 令和9年度まで	600,400			600,400
舘山寺浄化センター 汚泥濃縮設備外 改 築 工 事 費	330,000			令和7年度から 令和8年度まで	330,000			330,000
井伊谷浄化センター 水 処 理 設 備 改 築 工 事 費	82,500			令和7年度から 令和8年度まで	82,500			82,500

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
中 部 浄 化 セ ン タ ー 電 気 設 備 改 良 工 事 費	千円 19,200		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 19,200	千円	千円	千円 19,200
公 共 下 水 道 終 末 処 理 場 (西 遠 処 理 区) 運 営 事 業 に 係 る 改 築 事 業 費 負 担 金	27,553,491	平成30年度から 令和6年度まで	6,467,464	令和7年度から 令和20年度まで	21,086,027	11,282,261	7,078,000	2,725,766

令和7年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 651,756,563

減 価 償 却 累 計 額 △ 340,057,824 311,698,739

有 形 固 定 資 産 合 計 311,698,739

(2) 無 形 固 定 資 産 538

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 1,069,186

貸 倒 引 当 金 △ 14,559 1,054,627

固 定 資 産 合 計 312,753,904

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,655,875

(2) 未 収 金 1,774,882

貸 倒 引 当 金 △ 5,907 1,768,975

(3) 立 替 金 15

(4) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流 動 資 産 合 計 9,425,965

資 産 合 計 322,179,869

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 107,985,752

企 業 債 合 計 107,985,752

(2) 長 期 未 払 金 100,587

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 842,283

引 当 金 合 計 842,283

固 定 負 債 合 計 108,928,622

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 11,043,843

企 業 債 合 計 11,043,843

(2) 未払金		4,426,507	
(3) 未払費用		56,871	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>74,281</u>		
引当金合計		74,281	
(5) その他流動負債		<u>12,832</u>	
流動負債合計			15,614,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	281,441,196		
収益化累計額	<u>△ 156,349,545</u>	125,091,651	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 1,000,000</u>	1,500,000	
(3) 運営権者更新投資	697,255		
収益化累計額	<u>△ 56,815</u>	<u>640,440</u>	
繰延収益合計			<u>127,232,091</u>
負債合計			251,775,047
資 本 の 部			
6 資本金			63,502,837
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,179,146</u>		
利益剰余金合計		<u>5,179,146</u>	
剰余金合計			<u>6,901,985</u>
資本合計			<u>70,404,822</u>
負債資本合計			<u><u>322,179,869</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 44,851千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 220,167千円を支出するため、賞与引当金 74,035千円の取り崩しを行う。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	11,724,897	30,323	11,755,220
営業費用	16,957,817	196,716	17,154,533
営業損益	△ 5,232,920	△ 166,393	△ 5,399,313
経常損益	1,489,011	△ 107,105	1,381,906
資産	320,057,916	2,121,953	322,179,869
負債	250,256,587	1,518,460	251,775,047
その他の項目			
他会計負担金	4,806,803	15,222	4,822,025
減価償却費	12,361,002	93,758	12,454,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	△ 4,064,918	△ 85,411	△ 4,150,329

令和6年度浜松市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	9,326,364	
(2) 他会計負担金	2,188,716	
(3) 繰延運営権対価収益	125,000	
(4) 運営権者更新投資収益	<u>15,738</u>	11,655,818

2 営業費用

(1) 管きよ費	831,698	
(2) ポンプ場費	375,497	
(3) 浄化センター費	1,746,728	
(4) 業務費	365,705	
(5) 総係費	317,613	
(6) 減価償却費	12,432,283	
(7) 資産減耗費	<u>195,380</u>	<u>16,264,904</u>

営業損失

4,609,086

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	7,799	
(2) 他会計負担金	2,389,730	
(3) 合併処理浄化槽設置業務負担金	45,486	
(4) 長期前受金戻入	5,579,486	
(5) 国庫補助金	26,217	
(6) 雑収益	<u>42,916</u>	8,091,634

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,608,867	
(2) 利子補給金	60	
(3) 合併処理浄化槽設置業務費	45,448	
(4) 雑支出	<u>142,994</u>	<u>1,797,369</u>

経常利益

6,294,265

1,685,179

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	13		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>17,264</u>	17,278	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,346		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>39,877</u>	<u>48,223</u>	<u>△ 30,945</u>
	当 年 度 純 利 益			1,654,234
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,828
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,170,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,826,062</u></u>

令和6年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 647,506,831

減価償却累計額 △ 331,657,763 315,849,068

有形固定資産合計 315,849,068

(2) 無 形 固 定 資 産 538

(3) 投資その他の資産 1,170,436

貸倒引当金 △ 14,559 1,155,877

固定資産合計 317,005,483

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,239,696

(2) 未 収 金 1,756,519

貸倒引当金 △ 5,508 1,751,011

(3) 立 替 金 15

(4) その他流動資産 1,100

流動資産合計 8,991,822

資 産 合 計 325,997,305

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 112,157,695

企業債合計 112,157,695

(2) 長 期 未 払 金 100,587

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 750,254

引 当 金 合 計 750,254

固 定 負 債 合 計 113,008,536

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 11,328,252

企 業 債 合 計 11,328,252

(2) 未払金		3,889,192	
(3) 未払費用		61,402	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>73,918</u>		
引当金合計		73,918	
(5) 前受収益		12,645	
(6) その他流動負債		<u>12,832</u>	
流動負債合計			15,378,241
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	280,103,218		
収益化累計額	<u>△ 152,657,447</u>	127,445,771	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 875,000</u>	1,625,000	
(3) 運営権者更新投資	454,846		
収益化累計額	<u>△ 40,607</u>	<u>414,239</u>	
繰延収益合計			<u>129,485,010</u>
負債合計			257,871,787
資 本 の 部			
6 資本金			62,576,617
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,604		
ロ 国庫補助金	<u>521,235</u>		
資本金剰余金合計		1,722,839	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,826,062</u>		
利益剰余金合計		<u>3,826,062</u>	
剰余金合計			<u>5,548,901</u>
資本合計			<u>68,125,518</u>
負債資本合計			<u><u>325,997,305</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 62,692千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 200,634千円を支出するため、賞与引当金 63,405千円の取り崩しを行う。

2 重要な非資金取引

(1) 農業集落排水事業統合

令和6年4月1日の農業集落排水事業統合による資産及び負債の継承に伴う影響額は次のとおりである。

固定資産	2,392,105千円
流動資産	4,597千円
資産合計	<u>2,396,702千円</u>
固定負債	263,918千円
流動負債	60,953千円
繰延収益	<u>1,372,689千円</u>
負債合計	<u>1,697,560千円</u>

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間（税込表記）

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	11,607,588	48,230	11,655,818
営業費用	16,064,250	200,654	16,264,904
営業損益	△ 4,456,662	△ 152,424	△ 4,609,086
経常損益	1,780,268	△ 95,089	1,685,179
資産	323,739,940	2,257,365	325,997,305
負債	256,273,176	1,598,611	257,871,787
その他の項目			
他会計負担金	4,547,804	30,642	4,578,446
減価償却費	12,338,689	93,594	12,432,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	△ 2,223,629	2,301,818	78,189

令和 7 年 度

浜松市下水道事業会計予算明細書

令和 7 年度浜松市

収益的收入

収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 減
	千円	千円	千円
1 下水道事業収益	21,111,990	21,143,043	△ 31,053
1 営業収益	12,687,765	12,724,014	△ 36,249
1 下水道使用料	10,258,000	10,250,000	8,000
2 他会計負担金	2,288,557	2,339,495	△ 50,938
3 繰延運営権対価収益	125,000	125,000	0
4 運営権者更新投資収益	16,208	9,519	6,689
2 営業外収益	8,411,578	8,406,382	5,196
1 受取利息及び配当金	1,578	789	789
2 他会計負担金	2,533,468	2,492,035	41,433
3 合併処理浄化槽設置業務負担金	46,091	45,486	605
4 長期前受金戻入	5,730,883	5,782,126	△ 51,243
5 国庫補助金	75,031	66,272	8,759
6 雑収益	24,527	19,674	4,853
3 特別利益	12,647	12,647	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0

下水道事業会計予算

及び支出

入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
下水道使用料	10,230,000	下水道使用料収入
農業集落排水処理施設使用料	28,000	農業集落排水処理施設使用料収入
一般会計負担金	2,288,557	雨水処理費等に対する一般会計からの負担金
繰延運営権対価	125,000	繰延運営権対価の償却に係る収益
運営権者更新投資	16,208	運営権者更新投資の償却に係る収益
預金利息	1,578	預金利息
一般会計負担金	2,533,468	污水处理費に対する一般会計からの負担金
合併処理浄化槽設置業務負担金	46,091	合併処理浄化槽設置業務費に対する負担金
受贈財産評価額	536,632	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入
国庫補助金	4,600,519	国庫補助金に係る長期前受金の戻入
県支出金	17,915	県支出金に係る長期前受金の戻入
工事負担金	357,456	工事負担金に係る長期前受金の戻入
受益者負担金	213,316	受益者負担金に係る長期前受金の戻入
他会計補助金	5,044	他会計補助金に係る長期前受金の戻入
寄附金	1	寄附金に係る長期前受金の戻入
国庫補助金	75,031	管きょ費等に対する国庫補助金
雑収益	24,527	
固定資産売却益	1	固定資産の売却に係る収益
過年度損益修正益	1	過年度分に係る収益

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
3 その他特別利益	千円 12,645	千円 12,645	千円 0
計	21,111,990	21,143,043	△ 31,053

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
その他特別利益	千円 12,645	

支

款 項 目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較 減 増
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,370,431	19,298,240	72,191
1 営業費用	17,483,775	17,224,220	259,555
1 管きょ費	824,149	908,681	△ 84,532
2 ポンプ場費	413,430	414,002	△ 572

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	19,721	下水道管きよの維持管理に要する経費
手当等	9,031	
法定福利費	5,868	
賞与引当金繰入額	3,322	
備消品費	633	
燃料費	314	
通信運搬費	15,076	
委託料	503,268	
賃借料	1,668	
使用料	121	
修繕費	202,768	
材料費	1,986	
動力費	59,792	
負担金	553	
保険料	21	
雑支出	7	
備消品費	190	ポンプ場の管理運営に要する経費
燃料費	67	
光熱水費	175	
通信運搬費	52	
委託料	244,616	

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
3 浄化センター費	2, 111, 192	2, 031, 863	79, 329
4 業務費	407, 611	380, 997	26, 614

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
手数料	千円 6	(4) 一般諸経費 490 千円
修繕費	71,377	
動力費	96,947	
給料	77,767	浄化センターの管理運営に要する経費
手当等	31,860	1 人件費 143,783 千円
法定福利費	21,611	(1) 会計年度任用職員 1 人 2,684 千円
賞与引当金繰入額	12,545	(2) 職員 15 人 125,672 千円
旅費	576	(3) 再任用短時間勤務職員 4 人 15,427 千円
備消耗費	3,616	2 施設管理運営費 1,956,609 千円
燃料費	452	(1) 委託料 1,108,065 千円
光熱水費	22,476	ア 処理場維持管理業務委託費
通信運搬費	496	イ 産業廃棄物処理業務委託費
委託料	1,108,065	ウ 処理場設備保守業務ほか委託費
手数料	72,185	(2) 手数料 72,185 千円
賃借料	404	(3) 修繕費 399,722 千円
使用料	112	(4) 動力費 335,375 千円
修繕費	399,722	(5) 薬品費 12,983 千円
動力費	335,375	(6) 一般諸経費 28,279 千円
薬品費	12,983	3 市マイクログリッド事業ほか負担金 10,800 千円
負担金	10,800	
保険料	83	
雑支出	64	
給料	64,727	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
5 総係費	460,604	349,788	110,816

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
手当等	24,964	1 下水道使用料徴収業務費 275,001 千円
法定福利費	16,728	(1) 下水道使用料徴収業務負担金 270,802 千円
賞与引当金繰入額	9,694	(2) 貸倒引当金繰入額 4,199 千円
旅費	64	2 排水設備業務費 132,610 千円
備用品費	259	(1) 人件費 116,113 千円
燃料費	136	ア 会計年度任用職員 2 人 10,171 千円
印刷製本費	79	イ 職員 1 2 人 102,359 千円
通信運搬費	220	ウ 再任用短時間勤務職員 1 人 3,583 千円
委託料	10,878	(2) 委託料 10,878 千円
手数料	46	(3) 薬品費 60 千円
賃借料	80	(4) 一般諸経費 5,559 千円
修繕費	234	
薬品費	60	
負担金	271,780	
報償費	3,440	
保険料	18	
貸倒引当金繰入額	4,199	
雑支出	5	
給料	75,962	事業活動全般に関連する管理運営経費
手当等	37,754	1 人件費 286,290 千円
法定福利費	23,874	(1) 会計年度任用職員 4 人 11,931 千円
賞与引当金繰入額	11,820	(2) 職員 1 6 人 137,479 千円
退職給付費	136,880	(3) 退職給付費 136,880 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
6 減価償却費	12,454,760	12,607,984	△ 153,224
7 資産減耗費	812,029	530,905	281,124
2 営業外費用	1,845,187	2,032,009	△ 186,822
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,555,243	1,663,946	△ 108,703
2 利子補給金	76	60	16

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
旅費	千円 1,121	ア 退職給付引当金 136,880 千円 2 職員被服費 922 千円 3 厚生福利費 2,384 千円 4 各種負担金 155,330 千円 5 一般諸経費 15,678 千円
被服費	922	
備用品費	693	
燃料費	75	
印刷製本費	884	
通信運搬費	326	
委託料	683	
手数料	590	
賃借料	1,028	
使用料	2,240	
修繕費	230	
厚生福利費	2,384	
負担金	155,330	
報償費	1,000	
保険料	5,808	
賠償金	1,000	
有形固定資産減価償却費	12,454,760	有形固定資産の減価償却費
固定資産除却費	812,029	固定資産の除却に要する経費
企業債利息	1,551,933	既往債に対する償還利息及び企業債取扱諸費並びに年度内の資金繰りにあてるための一時借入金利息
企業債手数料及び取扱諸費	1	
一時借入金利息	3,309	
補給金	76	水洗便所改造資金貸付金に対する利子補給金

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
3 合併処理浄化槽設置業務費	千円 46,091	千円 45,486	千円 605
4 消費税及び地方消費税	239,373	321,846	△ 82,473
5 雑支出	4,404	671	3,733
3 特別損失	41,469	42,011	△ 542
1 過年度損益修正損	10,040	8,346	1,694
2 その他特別損失	31,429	33,665	△ 2,236
計	19,370,431	19,298,240	72,191

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給料	千円 25,747	合併処理浄化槽設置業務に要する経費
手当等	9,449	
法定福利費	7,541	
賞与引当金繰入額	2,794	
負担金	560	
消費税及び地方消費税	239,373	1 人件費 45,531 千円
還付加算金	151	(1) 会計年度任用職員 5 人 11,388 千円
その他雑支出	4,253	(2) 職員 3 人 22,755 千円
		(3) 再任用短時間勤務職員 3 人 11,388 千円
		2 一般諸経費 560 千円
過年度損益修正損	10,040	過年度分に係る経費
固定資産売却損	116	
その他特別損失	31,313	

資本的收入
収

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本的收入	11,380,583	10,483,337	897,246
1 企業債	6,871,900	6,306,200	565,700
1 企業債	6,871,900	6,306,200	565,700
2 出資金	926,220	927,664	△ 1,444
1 他会計出資金	926,220	927,664	△ 1,444
3 国庫支出金	3,311,853	2,950,895	360,958
1 国庫補助金	3,311,853	2,950,895	360,958
4 受益者負担金	149,135	135,133	14,002
1 受益者負担金	149,135	135,133	14,002
5 工事負担金	19,192	62,194	△ 43,002
1 工事負担金	19,192	62,194	△ 43,002
6 固定資産売却代金	33	1	32
1 固定資産売却代金	33	1	32
7 運営権対価	101,250	101,250	0
1 運営権対価	101,250	101,250	0
8 その他資本的收入	1,000	-	1,000
1 その他資本的收入	1,000	-	1,000
計	11,380,583	10,483,337	897,246

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
下水道事業債	4,930,600	公共下水道事業費に充当するための借入金
特定環境保全下水道事業債	466,400	特定環境保全公共下水道事業費に充当するための借入金
農業集落排水事業債	9,100	農業集落排水事業費に充当するための借入金
資本費平準化債	1,465,800	減価償却費を超える企業債元金償還金に充当するための借入金
一般会計出資金	926,220	雨水用地取得費等に対する一般会計出資金
公共下水道事業費補助金	3,311,853	補助対象事業費 6,235,218千円に対するもの
受益者負担金	149,035	公共下水道事業費等に係る受益者負担金
農業集落排水事業分担金	100	農業集落排水事業に係る分担金
工事負担金	19,192	管きょ整備事業費に係る工事負担金
固定資産売却代金	33	固定資産の売却価額に係る帳簿価額
運営権対価	101,250	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る運営権対価
寄附金	1,000	企業版ふるさと納税に係る寄附金

支

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
1 資本の支出	20,610,329	20,056,472	553,857
1 建設改良費	6,882,227	5,826,943	1,055,284
1 公共整備事業費	3,772,716	3,275,778	496,938
2 単独整備事業費	2,247,277	1,916,286	330,991

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	106,201	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費
手当等	64,019	1 管きょ整備事業費 2,395,314 千円
法定福利費	33,778	(1) 人件費 102,506 千円
委託料	201,218	ア 会計年度任用職員 1 人 3,004 千円
工事請負費	3,367,500	イ 職員 13 人 99,502 千円
		(2) 委託料 143,688 千円
		(3) 工事請負費 2,149,120 千円
		ア 下水道管きょ改築工事費
		イ ポンプ場施設改築工事費
		2 終末処理場施設整備事業費 1,377,402 千円
		(1) 人件費 101,492 千円
		ア 職員 12 人 97,643 千円
		イ 再任用短時間勤務職員 1 人 3,849 千円
		(2) 委託料 57,530 千円
		(3) 工事請負費 1,218,380 千円
		ア 中部浄化センターほか施設改築工事費
給料	76,964	単独事業で施行する公共下水道事業費
手当等	42,536	1 起債対象事業費 2,183,726 千円
法定福利費	24,333	(1) 人件費 136,174 千円
旅費	2,765	ア 職員 17 人 132,325 千円
備用品費	3,041	イ 再任用短時間勤務職員 1 人 3,849 千円

款 項 目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
3 特定環境保全単独整備事業費	465,591	267,854	197,737

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
燃料費	1,186	(2) 委託料 42,075 千円
印刷製本費	163	(3) 工事請負費 1,992,497 千円
通信運搬費	89	ア 下水道管きょ改築工事費
委託料	47,465	イ 取付管設置工事費
手数料	66	ウ 中部浄化センターほか施設改築工事費
賃借料	897	(4) 上水道管移設ほか補償金 12,980 千円
使用料	131	2 起債対象外事業費 63,551 千円
修繕費	1,021	(1) 人件費 7,659 千円
工事請負費	2,020,294	ア 職員 1 人 7,659 千円
補償金	12,980	(2) 委託料 5,390 千円
負担金	13,066	(3) 工事請負費 27,797 千円
保険料	160	ア 下水道管きょ布設工事費
雑支出	120	(4) 一般諸経費 22,705 千円
給料	16,162	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費
手当等	9,051	1 起債対象事業費 464,287 千円
法定福利費	5,123	(1) 人件費 30,336 千円
旅費	33	ア 職員 4 人 30,336 千円
備用品費	512	(2) 委託料 12,100 千円
燃料費	218	(3) 工事請負費 416,791 千円
通信運搬費	12	ア 下水道管きょ布設工事費
委託料	12,100	イ 取付管設置工事費
賃借料	26	ウ 下水道施設改築工事費
修繕費	476	(4) 上水道管移設ほか補償金 5,060 千円

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
4 農業集落排水処理施設単独整備事業費	9,182	3,638	5,544
5 受益者負担金徴収業務費	50,233	47,652	2,581
6 改良費	325,666	205,865	119,801

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
工事請負費	千円 416,791	2 起債対象外事業費 1,304 千円
補償金	5,060	(1) 一般諸経費 1,304 千円
保険料	18	
雑支出	9	
工事請負費	9,182	単独事業で施行する農業集落排水事業費
		1 起債対象事業費 9,182 千円
		(1) 工事請負費 9,182 千円
		ア 農業集落排水管きょ改築工事費
給料	5,668	受益者負担金徴収業務に要する経費
手当等	2,377	1 人件費 9,530 千円
法定福利費	1,485	(1) 会計年度任用職員 1 人 2,979 千円
旅費	155	(2) 職員 1 人 6,551 千円
備用品費	166	2 受益者負担金徴収業務ほか負担金 24,186 千円
印刷製本費	370	3 受益者負担金納期前納付報奨金 13,257 千円
通信運搬費	213	4 貸倒引当金繰入額 1,708 千円
手数料	131	5 受益者負担金返還金 500 千円
賃借料	17	6 一般諸経費 1,052 千円
負担金	24,186	
報償費	13,257	
貸倒引当金繰入額	1,708	
受益者負担金返還金	500	
委託料	6,600	下水道管きょ改良工事等に要する経費
工事請負費	317,416	1 下水道管きょ設計委託費 6,600 千円

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減
	千円	千円	千円
7 固定資産購入費	11,562	7,648	3,914
○ 特定環境保全公共整備事業費	-	101,897	△ 101,897
○ リース債務支払額	-	325	△ 325
2 コンセッション整備事業費	2,399,850	2,066,040	333,810
1 コンセッション整備事業費	2,399,850	2,066,040	333,810
3 企業債償還金	11,328,252	12,163,489	△ 835,237
1 企業債償還金	11,328,252	12,163,489	△ 835,237
計	20,610,329	20,056,472	553,857

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
補償金	千円 1,650	2 下水道管きよほか改良工事費 317,416 千円
		3 上水道管移設ほか補償金 1,650 千円
工事請負費	1,067	メーター購入等に要する経費
負担金	1,165	1 メーター取付工事費 1,067 千円
メーター購入費	4,873	2 メーター取替業務負担金 1,165 千円
備品費	4,457	3 メーター購入費 4,873 千円
		4 事業用備品購入費 4,457 千円
コンセッション 整備事業費	2,399,850	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費
企業債償還金	11,328,252	既往債に対する償還元金

